



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月28日

上場会社名 北海電気工事株式会社 上場取引所 札  
 コード番号 1832 URL <https://www.hokkaidenki.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 阿部 幹司  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 合田 豊之 (TEL) 011-811-6820  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,666	14.6	△326	—	△273	—	△222	—
2021年3月期第1四半期	9,305	0.5	△650	—	△608	—	△419	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △206百万円( — %) 2021年3月期第1四半期 △376百万円( — %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△10.76	—
2021年3月期第1四半期	△20.24	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	39,125	25,449	65.0
2021年3月期	40,929	25,863	63.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 25,449百万円 2021年3月期 25,863百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	65,500	14.6	1,050	43.9	1,220	32.2	780	30.7	37.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	20,733,107株	2021年3月期	20,733,107株
2022年3月期1Q	14,493株	2021年3月期	14,493株
2022年3月期1Q	20,718,614株	2021年3月期1Q	20,718,683株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	65,000	14.8	1,000	77.3	1,180	55.3	760	55.0	36.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
3. (参考) 個別業績の概要	9
(1) 個別経営成績(累計)	9
(2) 個別財政状態	9
(3) 個別業績の部門別・得意先別内訳	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や生産活動など一部に持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、景気は依然として厳しい状況で推移しました。また、北海道地域におきましてもほぼ全国と同様の状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資は増加しているものの、労働者不足や建設コストの高止まりの状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、前中期経営計画の終了に伴い、新たな「中期経営計画2021-2025」をスタートしており、施工力確保と収益力強化、受注拡大、企業体質の強化、地域社会への貢献の4つを重点方針として掲げ、グループ一体となって推進しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、再生可能エネルギー関連工事の受注や電力関連工事を中心に前期からの繰越工事が順調に進捗したことなどから、受注高及び売上高は前年同四半期を上回り、次のとおりとなりました。

受注高	239億70百万円	(前年同四半期比 19.3%増)
売上高	106億66百万円	(前年同四半期比 14.6%増)
営業損失	3億26百万円	(前年同四半期は 営業損失 6億50百万円)
経常損失	2億73百万円	(前年同四半期は 経常損失 6億8百万円)
親会社株主に帰属する 四半期純損失	2億22百万円	(前年同四半期は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 4億19百万円)

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億4百万円減少し、391億25百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19億26百万円減少し、249億81百万円となりました。

これは主に、短期貸付金が30億円及び未成工事支出金が9億16百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が62億18百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加し、141億43百万円となりました。

これは主に、無形固定資産が80百万円増加したことによるものであります。

#### ② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億90百万円減少し、136億75百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ13億83百万円減少し、78億51百万円となりました。

これは主に、支払手形・工事未払金が6億64百万円及びその他が賞与の支払いなどにより7億89百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、58億24百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億13百万円減少し、254億49百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより4億30百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加し、65.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月28日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,245	6,416
受取手形・完成工事未収入金	17,590	11,372
未成工事支出金	1,257	2,174
材料貯蔵品	577	558
短期貸付金	1,000	4,000
未収還付法人税等	116	116
その他	122	345
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	26,907	24,981
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,882	5,838
その他(純額)	4,504	4,538
有形固定資産合計	10,387	10,377
無形固定資産		
投資その他の資産	3,461	3,513
固定資産合計	14,021	14,143
資産合計	40,929	39,125
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,533	4,868
未払法人税等	66	43
未成工事受入金	758	833
工事損失引当金	22	41
その他	2,853	2,063
流動負債合計	9,234	7,851
固定負債		
退職給付に係る負債	5,684	5,747
その他	147	77
固定負債合計	5,831	5,824
負債合計	15,065	13,675
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,730	1,730
資本剰余金	5,032	5,032
利益剰余金	18,397	17,967
自己株式	△3	△3
株主資本合計	25,155	24,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836	838
退職給付に係る調整累計額	△128	△114
その他の包括利益累計額合計	707	724
純資産合計	25,863	25,449
負債純資産合計	40,929	39,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
完成工事高	9,305	10,666
完成工事原価	9,411	10,423
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△106	242
販売費及び一般管理費	543	568
営業損失(△)	△650	△326
営業外収益		
受取配当金	24	24
その他	17	29
営業外収益合計	42	54
営業外費用	1	1
経常損失(△)	△608	△273
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	1	5
特別損失合計	1	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△610	△278
法人税等	△191	△55
四半期純損失(△)	△419	△222
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△419	△222

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△419	△222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	2
退職給付に係る調整額	31	13
その他の包括利益合計	42	16
四半期包括利益	△376	△206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△376	△206

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 工事契約に係る収益認識

工事契約について、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(2) 工事契約以外の一定の期間にわたり充足される履行義務に係る収益認識

工事契約以外の一定の期間にわたり充足される履行義務について、従来は、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識しておりましたが、工事契約と同様に、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

代理人取引に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の完成工事高は238百万円増加し、完成工事原価は214百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ23百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. (参考) 個別業績の概要

2022年3月期第1四半期の個別業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	10,465	13.5	△293	—	△168	—	△128	—
2021年3月期第1四半期	9,224	0.3	△645	—	△604	—	△416	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△6.19	—
2021年3月期第1四半期	△20.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	37,886	24,775	65.4
2021年3月期	39,917	25,108	62.9

(3) 個別業績の部門別・得意先別内訳

①部門別受注高

部門別	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		比較増減 (△)	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	11,374	57.5	10,747	45.1	△626	△5.5
発送変電工事	1,299	6.6	3,864	16.2	2,565	197.4
地中線工事	717	3.6	3,020	12.7	2,303	321.2
通信工事	803	4.1	1,320	5.5	517	64.5
屋内配線工事	1,150	5.8	1,064	4.5	△86	△7.5
その他工事	4,452	22.4	3,837	16.0	△615	△13.8
合計	19,796	100.0	23,855	100.0	4,059	20.5

②部門別売上高

部門別	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		比較増減 (△)	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	4,584	49.7	5,002	47.8	418	9.1
発送変電工事	829	9.0	1,237	11.8	408	49.3
地中線工事	1,178	12.8	1,552	14.8	373	31.7
通信工事	757	8.2	762	7.3	5	0.7
屋内配線工事	856	9.3	828	7.9	△28	△3.3
その他工事	1,018	11.0	1,082	10.4	64	6.3
合計	9,224	100.0	10,465	100.0	1,241	13.5

③部門別期末繰越受注高

期別 部門別	前第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	13,526	39.0	12,701	34.9	△824	△6.1
発送変電工事	6,916	20.0	8,118	22.3	1,202	17.4
地中線工事	2,646	7.6	4,697	12.9	2,051	77.5
通信工事	2,211	6.4	2,557	7.0	345	15.6
屋内配線工事	4,999	14.4	4,755	13.1	△244	△4.9
その他工事	4,345	12.6	3,562	9.8	△782	△18.0
合計	34,645	100.0	36,393	100.0	1,748	5.0

④得意先別受注高

得意先別	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
		%		%		%
北海道電力関係※	15,916	80.4	15,528	65.1	△387	△2.4
一般得意先	3,879	19.6	8,326	34.9	4,446	114.6
合計	19,796	100.0	23,855	100.0	4,059	20.5

⑤得意先別売上高

得意先別	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
		%		%		%
北海道電力関係※	6,196	67.2	7,109	67.9	913	14.7
一般得意先	3,027	32.8	3,355	32.1	327	10.8
合計	9,224	100.0	10,465	100.0	1,241	13.5

※北海道電力関係：北海道電力株式会社及び北海道電力ネットワーク株式会社